トップ対談 49

組合員・地域とともに

「先の先を見据えた」ＪＡ運営に徹して（上）

ゲスト／土本 俊三（福井県ＪＡ越前たけふ　代表理事組合長）

第49回ゲスト

福井県ＪＡ越前たけふ　代表理事組合長
土本 俊三



つちもと・しゅんぞう
1955年福井県武生市生まれ。1979年３月に中央協同組合学園を卒業し、同年４月、武生市農業協同組合に入組。1996年1月1日ＪＡ越前たけふ発足後、2016年ＪＡ越前たけふ参事に着任し、2018年12月に退職。2019年同常務理事に就任し、2022年６月、代表理事組合長に就任。

×

●インタビューとまとめ
三重大学　名誉教授
石田正昭



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は農協論。元・日本協同組合学会会長。『家の光百年史』（家の光協会、2025年）を単独執筆したほか、『戦後農協史と『農業協同組合経営実務』』（全国共同出版、2025年）では刊行会代表を務めた。

ＪＡ越前たけふ（越前たけふ農業協同組合）

平成８年（1996年）、武生、南条、今庄、河野の４ＪＡが合併して発足。福井県のほぼ中央に位置し、管内には北陸自動車道、国道８号線、ハピラインふくい線が走り、ＪＲ北陸新幹線の「越前たけふ駅」がある。農業は稲作が主力で「地域を挙げた売れる米づくり」を掲げてきた。生産資材・機械燃料をはじめとする経済事業を子会社化するなど、独自の経営手法でも知られている。





●組織の概況

組 合 員 数：10,381（正組合員：4,787、准組合員：5,594）
役　員　数：24（常勤・非常勤含む）
職　員　数：130
設　　立：1996年1月
本店所在地：越前市本多二丁目10-22
出　資　金：31億1,425万円
貯　　金：1,243億7,469万円
貸　出　金：323億7,445万円
長期共済保有高：2,831億3,879万円
購買品売上高：67億7,164万円
※（株）コープ武生
受託販売品・取扱高：29億7,901万円
令和7（2025）年度実績

●地域と農業の概況



管内は周囲を山に囲まれた盆地にあり、山からもたらされる豊富な雪解け水など良質な水資源に恵まれている。主力の水稲では早くから特別栽培米に着目し生産面積を拡大、地域で減農薬、有機栽培を推進してきたほか、出荷袋ごとに食味値と整粒歩合、さらに温室効果ガス削減「見える化ラベル」を表示するなど、管内産米の差別化やアピールに力を入れてきた。また豊かな自然環境と地域性を反映した越前水仙、そば、ウメ、トマト、キュウリ、しらやま西瓜、つるし柿など、特産物も数多い。

「先の先を見据えた」ＪＡ運営に徹して（上）

ＪＡ越前たけふ、公募で選ばれた北陸新幹線の駅名も越前たけふ。旧武生市（現越前市）は、かつて越前国の国府が置かれ、越前守に任じられた父・藤原為時とともに紫式部が移り住んだことで知られる。一歩も二歩も先を行く運営によって組合員からの信認も厚い。そんな「先の先を見据えた」ＪＡ運営を土本俊三組合長に語ってもらった。

▌いろいろな引き出しを持って担い手に出向く

石田：2012（平成24）年にお伺いし、当時の冨田隆組合長から貴ＪＡの経営改革についてさまざまなお話をお聞きしました。それから14年、貴ＪＡの組織基盤、経営基盤はどのように変化しましたか。

土本：そのことをご説明するため、2012年度と2025年度とを比較した表を作成しました。

石田：お手数をおかけしました。ありがとうございます。

管内農業の変化（2012～2025年度）

	単位	2012年度	2025年度	増減
田畑面積	ha	3,700	3,550	△150
うち主食用水稲作付面積	〃	2,675	2,799	124
うち有機・特別栽培面積	〃	635	534	△101
特別栽培率	%	23.7	19.1	
米穀販売農家数（副業的：兼業）	名	2,000	1,000	△1,000
〃　（主業的：担い手）	〃	100	150	50
合　計	〃	2,100	1,150	△950
米集荷数	俵	136,086	120,837	△15,249
米集荷率（480kg/10aとして）	%	63.6	54.0	
正組合員	名	5,381	4,787	△594
うち法人等	〃	27	73	46
准組合員	〃	5,121	5,594	473
合　計	〃	10,502	10,381	△ 121
女性部員	名	1,374	405	△969
貯金	億円	1,015	1,243	228

出所：JA越前たけふ説明資料

土本：田畑面積は150ヘクタール（4.1％）減少し、主食用水稲作付面積は124ヘクタール（4.6％）増加しました。いずれも大きな変化ではありません。

有機・特別栽培面積は101ヘクタール（15.9％）減少し、主食用水稲作付面積に占める割合も23.7％から19.1％へ4.6ポイント低下しました。これは生産者の高齢化と近年の米価高騰で慣行米との価格差が縮小したことによるものです。

石田：なるほど、そうでしょうね。

土本：大きく変わったのは組合員組織です。正組合員は594名（11.0％）減少しましたが、正組合員の法人は46名（36.9％）増加しました。

これに対応する動きとして、米穀販売農家（副業的：兼業）がおよそ2,000名から1,000名へ半減した一方、米穀販売農家（主業的：担い手）はおよそ100名から150名へ増加したことがあげられます。

実態的にいうと、主食用水稲作付面積のおよそ8割、約2,200ヘクタールが担い手に集積され、土地持ち・非農家はこうした担い手に農地を預けたり農作業を全面委託したりしている、そんな現実があります。このあたりが2012年度と比べて経営環境が大きく変化した点だと考えています。

石田：米作地帯だけあって、農業構造が大きく変化していますね。

土本：そのとおりです。いま、いちばんの問題は担い手の方々に、いかにＪＡのほうへ顔を向けていただくかという点です。

さまざまなとりくみを行っていますが、その一つとしてＪ-クレジットの団体申請があります。今年で3年目になりますが、中干し期間を通常の10日間にプラスアルファ7日間行うというものです。

ＪＡが団体申請を行うことによって、担い手は一筆ごとの書類管理の手間を大きく減らせるというメリットがあります。2023（令和5）年に中干し期間の延長がメニューに加えられた時点で、わたしはこれに取り組むよう大久保昌尚指導部長に指示しました。その結果、対象面積は2024年231ヘクタール、2025年383ヘクタール、2026年432ヘクタールと順調に伸びてきました。最終的には担い手が集めているおよそ2,200ヘクタールまで伸ばしていきたいと考えています。


ＪＡ越前たけふが運営する米の低温倉庫

石田：米価高騰時にはその経済メリットは小さくなりますよね。

土本：ええ。10アール4,000円程度です。しかし誤解してほしくないのですが、環境調和型農業を推進するわがＪＡにあって、Ｊ-クレジットの団体申請は小さな一歩かもしれませんが、大きな一歩でもあります。これから先も安定的に水稲経営を営もうとすれば、避けて通れない

とりくみだからです。

同時に、営農指導員もそうしたＪ-クレジットの話を持っていれば、担い手のところへ容易に足を運べます。何も持っていなかったら、ただ「ＪＡを利用してください」というお願いだけになってしまいます。営農指導員にとって引き出しがたくさんあることはたいせつです。その意味で、Ｊ-クレジットの団体申請は担い手のところに出向く際の有力な武器になると考えています。


良質米出荷施設を大久保指導部長に案内いただく

子会社への事業譲渡のメリット――事業損益の明確化と意識改革

石田：どうでしょう、申請自体をＪＡがやってくれるのはありがたいが、そのことで出荷が縛られるのはごめんだと考える担い手もいるのでは？

土本：若い方は本当にシビアでして、肥料は1円でも安いところから買いますし、お米は1円でも高いところへ売ります。ビジネスであれば、それが当然だとわたしは考えています。

ですから、ＪＡとしては引き出しをたくさん持っているほうがよいというのがわたしの持論です。たとえば、品種でしたら「しきゆたか」（ハイブリッドとうごう44号）という多収穫品種がありますが、豊田通商（株）との契約栽培になりますので、そのメリットを活かすよう担い手に導入を働きかけています。3年間とか4年間を契約栽培でいければ経営が安定しますので、そのメリットは大きなものがあります。

もう一つ、担い手の関心事に農地の面的集積がありますが、ＪＡも地域計画づくりに積極的に関わるようにしています。モデル地区をいくつか設定し、まとめ役の方といっしょになって農地賃貸借の仲介役を果たそうとしています。一人ひとりの意見がもろにぶつかると、せっかくのいい話も壊れてしまいますので、営農指導員がクッション役となって話をうまく進めようとしています。


生産資材の取り扱いも子会社に

石田：引き出しをたくさんつくる。担い手と接するに当たって重要なことだと思います。貴重なお話、ありがとうございました。

少し話は変わりますが、2013（平成25）年にＪＡの購買事業を（株）コープ武生（1977年創業、ＪＡ越前たけふの100％出資子会社）へ営業譲渡されましたね。その成果はどのようなものでしたか。



コープたけふ平出店は、スーパーとコンビニの複合店

土本：（株）コープ武生は既存事業としてＡコープ（スーパーマーケット事業）、外販センター（葬祭事業、宴会事業）、酒類配送センター（酒類卸および小売事業）を営んでいましたが、そこに購買部資材課（米、生産資材、生活資材等の販売）、同部機械課（自動車と農機の販売修理）、同部燃料課（ガソリンスタンド、ガス事業）の諸事業を譲渡しました。

その成果としては、親会社のＪＡ越前たけふへの株主配当として2013年度5,000万円（ガソリン仕入れ価格の改定による）、2014年度4,000万円、2015年度5,000万円（両年度ともＰＢ肥料の導入による）、2025年度3,500万円（マーケット南条店閉鎖の赤字縮小による）がありました。2025年度末現在のコープ武生の利益剰余金は308,059千円となっています。

石田：それはすばらしい。成功の要因はどこにありますか。

土本：いちばん影響したのは、仕入れの吟味というか、商系ルートと比較した上で取引先を決定したことです。ガソリンもそうですし、ＰＢ肥料もそうでした。ただロシアのウクライナ侵攻が起こってからは、商系からＰＢ肥料が思うように入ってこなくなりました。このため元の経済連ルートに戻しましたが、このルートスイッチもスムーズに進みました。

石田：マーケット南条店の閉鎖を含めて、別会社化によって思い切った意思決定ができるようになった。これが大きな成功要因ではないでしょうか。

土本：そのとおりです。まずは独立採算できちっと見える化したこと。どこに問題点があるかを浮き彫りにするには、株式会社化したほうがはっきりさせることができます。

それを可能にしているのが役職員の専門性の確保です。とくにプロパー職員の専門性の強化が功を奏しています。コスト意識を持って日常の業務に当たってもらっています。

代表取締役社長はわたしですが、実務面は代表取締役専務の山西実ＪＡ越前たけふ専務理事が担っています。彼のもとで意思決定のスピード化（株主総会、取締役会）が図られています。

合併30周年記念事業――VEGGIE GARDENとろっさ

石田：昨年11月の福井県ＪＡ大会の開催時に、マスコミ各社から「ＪＡ越前たけふとＪＡ福井県が合併に向けて検討を進める」という報道がなされました。これについてコメントいただけますか。

土本：このマスコミ報道は正確ではありません。福井県ＪＡ大会の組織決議は県内の２ＪＡ（ＪＡ福井県、ＪＡ越前たけふ）と県連組織（経済連、中央会、信連、厚生連）が全部一つにつながる「福井県１ＪＡ構想」の組織再編にチャレンジを始めるというものでした。それならばということで賛成しました。

石田：いわゆるＪＡみやざき方式ですね。

土本：そうです。ですから、ＪＡ福井県とわがＪＡとが合併するというお話ではありません。わたしどもは、ＪＡみやざきは本当に素晴らしいと思っています。理想的だと思うところがあります。ただ、わが県の現状はそこまでの熟度に達していないように感じます。

石田：前回のトップ対談でＪＡみやざきの栗原俊朗組合長のお話をお聞きしました。ですから理想的だという貴兄のお考えはよく分かります。

話は変わりますが、本年度（2026年度）、ＪＡ越前たけふは創立30周年を迎えています。何か特別の記念事業を行いましたか。

土本：メインの記念事業は体験農園“VEGGIE GARDEN とろっさ”（南越前町上野、敷地面積38.2アール）の開設です。ベジィガーデンと呼び、“とろっさ”は越前の方言で「とろうよ」という意味です。名称募集をして決めました。

石田：今日の午前中にお伺いしました。

土本：今年の５月にオープンしましたが、全30区画のプレミアムプラン（１区画約20㎡、苗・肥料・農具完備、栽培指導者のサポートあり、月２回の栽培講習会付き）は全部埋まりました。

石田：１区画年間４万4,000円でしたね。えらい安いな、何も用意しないで出かけていって、手取り足取り教えてくれる、こんな至れり尽くせりの体験農園はお



“とろっさ”は南条スマートインターに隣接


“とろっさ”栽培指導者の川崎武彦さん（右）

そらくないでしょう。でもその栽培指導者はたいへんだろうな。そんな面倒見のよい指導者って、どんな人だろうなとも思っていました。

土本：このプランはまったくの初心者を対象にしていて、この段階をマスターすれば、つぎに年間1万1,000円のライトプラン（農具完備、自由に栽培）へ進むことができます。栽培指導者は川崎武彦さんといって若い方ですが、県庁を退職して“とろっさ”の隣で“FRUITFUL GARDEN ひのの実”を立ち上げ、イチゴ栽培を行っています。

石田：驚いたのですが、川崎さんはわが三重大学生物資源学部の作物学研究室の卒業生（1998年3月卒業）でした。わたしと同講座の身近な研究室でしたので、昔話に花を咲かせました。少し誇りにも思いましたし、すごい決断をしたなとも思いました。帰りにはイチゴジャムをいただきました。

土本：場所は北陸自動車道南条サービスエリア（スマートインター付き）を降りてすぐ、道の駅「南えちぜん山海里（さんかいり）」の隣にあります。そのためか、とろっさの応募者は町内よりも町外の方が多くなっています。

とろっさでは、旬の野菜の収穫体験や親子で楽しむ食育体験の場として「収穫体験エリア」があり、また将来的には新規就農者を対象とした「園芸ハウス」を整備していく予定です。

とろっさ開設のねらいとして、この地域では不足している園芸部門のプロ的農家を育てたい、農業関係人口を増やしたいという思いがあります。隣に道の駅もありますし、ＪＡには直売所もあって売るのに困るということはありません。県や市町とも手を携えながら「先の先を見据えた」ＪＡ運営を行っていきたいと考えています。　　（取材日２０２６年９月９日、１２月配信につづく）

すごいぞ！丹南地区の4Hクラブ

丹南地区は福井県嶺北地方南部をエリアとしている。丹生郡と南条郡の頭文字を取って丹南と名付けられた。越前町、鯖江市、越前市、池田町、南越前町の各市町が含まれる。

ここには県の丹南農林総合事務所が置かれているが、ベジィガーデンとろっさの栽培指導者、川崎武彦さんもかつてそこに勤務した経験がある。この総合事務所の農業経営支援部が発行・制作している情報誌に



『WaKaNo』がある。WaKaNoとは、丹南地区青年農業者クラブ（４Ｈクラブ）に属する若手農業者たちを指している。現在の会員数は２０名である。

直近の『WaKaNo』第４号はカラー刷り、全１６ページであるが、その充実した誌面づくりには驚かされた。正直にいって、編集やデザインの素人が片手間でつくれるようなレベルの情報誌ではない。

編集長の野村直樹さん（野村フラワーフラワー）、副編集長の永木友也さん（永木農産）は４Ｈクラブ員（現在すでに退会）で、このほか農林総合事務所の普及指導員が加わって編集会議を開くとともに、発行に至るまでのさまざまな仕事を分担した。

コロナ禍に見舞われた２０２１（令和３）年１１月の創刊で、これまで不定期で第４号（２０２６年８月）までを発行してきた。発行部数は５,０００部で、各市町、道の駅、学校、図書館、協賛企業、知り合いの農業者などに配布している。発行費用は相当な額にのぼると思われるが、多くは協賛企業からの協賛金で賄われているとされる。

その協賛企業の一つにＪＡ越前たけふがあるが、第４号では同ＪＡの大久保昌尚指導部長（参事待遇）が「『越前たけふ』の生存戦略　中山間地と有機・減農薬農業」と題して３名のクラブ員と対談している。

３名のクラブ員はいずれも有機・減農薬栽培に取り組む米農家であるが、彼らの真剣な営農姿勢と大久保部長のていねいで説得力のある説明には共感できるものがあった。この対談は２０２５（令和７）年７月２２日に行われているが、米価高騰に沸き立つなか、冷静で未来志向の議論を行ったことを高く評価したい。

なお『WaKaNo』第４号は丹南農林総合事務所のホームページから取得可能なので、一読をお勧めしたい。